

## 保育所等における保育者の労働環境と保育の質に関する文献レビュー

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 武蔵野大学教育学研究所 公開日: 2024-10-10 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 峰, 友紗, 堀, 科, 猪熊, 弘子, 淀川, 裕美, 菅井, 洋子, 今福, 理博, 箕輪, 潤子 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://mu.repo.nii.ac.jp/records/2000419">https://mu.repo.nii.ac.jp/records/2000419</a>

# 保育所等における保育者の労働環境と 保育の質に関する文献レビュー

## Literature Review on the Working Environment and Quality of Childcare

峰 友 紗*	堀 科 **
MINE Tomosa	HORI Shina
猪 熊 弘 子***	淀 川 裕 美****
INOKUMA Hiroko	YODOGAWA Yumi
菅 井 洋 子*****	今 福 理 博*
SUGAI Yoko	IMAFUKU Masahiro
箕 輪 潤 子*	
MINOWA Junko	

### 1. 研究目的

保育の場は、子どもにとっての生活や教育の場所である一方で、保育者にとっては働く環境である。OECDは、2001年のStarting Strong: Early Childhood Education and Care<sup>1)</sup>において、保育政策における喫緊の課題のひとつに、ECECに携わる職員の労働条件を挙げ、労働条件の改善が重要であると記述している。職員の労働条件の影響に関する研究においては、職員と子どもの比率、クラス等のグループサイズ、賃金と、ECEC環境の質に明確な関連性があり、それが子どものアウトカムにポジティブな影響をもたらすことが示されている<sup>2)</sup>。また、日本の保育は、3歳から5歳児の就園率やECECスタッフの教育レベル、0歳から3歳のグループサイズなどが評価される一方で、保育の職場における待遇の改善があげられ、労働条件の改善が挙げられている。Eurofound<sup>3)</sup>が行った幼児教育・保育分野における労働条件、研修、サービスの質に関する系統的レビュー<sup>3)</sup>においても、スタッフと子どもの比率や、グループサイズに関する研究がほとんどで、労働時間や賃金などに関するものが少なく、さらにそれらと子どもへのアウトカムとの関連についての研究はさらに少ないことが示されている。このように、保育者の労働条件が、提供されるサービスの質、特に子どもたちのアウトカムに与える影響についての重要性は示唆されているなかで、欧米においても研究の蓄積は少ない。さらに、保育者の労働条件が、子どものアウトカムに与える影響は、その要因の何かひとつが独立して影響を与えているのではなく、労働条件や職場環境の複数の側面が複雑に影響を与えていることを強調し、それらの影響を考慮するためには、対照研究や中長期的な影響を測定した縦断研究、バイアスや交絡の調整が必要となるが、多くが横断研究であり、不十分な研究が多いことが指摘されている。

\* 武蔵野大学教育学部 \*\* 東京家政大学家政学部 \*\*\* 駒沢女子短期大学保育科

\*\*\*\* 千葉大学教育学部 \*\*\*\*\* 川村学園女子大学教育学部

我が国の低年齢児保育のプロセスの質を検討するためには、構造の質である労働条件や職場環境が交絡になっている可能性や、保育のプロセスの質が職場環境や労働条件と低年齢児のアウトカムの中間因子になっていることも考慮し、正確な測定を行うための一つの要因として保育の場での、職場環境および労働条件に着目した。

低年齢児保育は、保育所、幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園、小規模保育事業所A・B・C型、家庭的保育事業所、居宅訪問型保育事業所、事業所内保育事業所で行われていることや、運営団体の種別や勤務する職員の雇用形態や労働時間など労働条件、職場環境も非常にさまざまである。そこで、乳児保育の質の測定を行うにあたり、さまざまな要因が質の背景に存在していることが予測される。

本報告では、我が国における保育者の職場環境や労働条件の実態に関する研究や、職場環境や労働条件が保育の質に与える影響に関する論文についてレビューし、労働環境や職場環境に関する研究の実態およびそれらの影響に関する知見と今後の課題を検討することを目的にレビューを行った。

## 2. 方法

2010年から2023年12月までに、我が国で刊行された文献を、Cinii Reseach および医中誌から検索した。労働条件や労働環境は、そのアウトカムとして、労働者のメンタルヘルスやストレスなどの労働安全衛生分野領域の研究も多いため、文献検索を行うデータベースに医中誌も含み実施した。検索例は結果に示す。

## 3. 結果

### (1) 系統的レビューの結果

データベース（Cinii Reseach および医中誌）を用い、保育および職場環境や労働条件に関するタイトル検索を行った文献検索例を表1に示す。

データベースからタイトル検索後、抄録および本文を検討したが、職場環境や労働条件と保育の質との関連を測定した研究は検索できなかった。職場環境と労働条件に関する研究の多くが、保育者のメンタルヘルスやバーンアウトなどをアウトカムとしているもの<sup>4) 5) 6)</sup>だった。一部に腰痛など身体的な影響を測定しているものがあった<sup>7) 8)</sup>。

表1 系統的レビューの検索語例

#	検索語	Cinii	医中誌
1	保育	7108	2926
2	保育者	2261	303
3	保育士	644	355
4	職場	848	5245
5	職場環境	109	657
6	労働	5114	59917
7	労働環境	55	242
8	労働条件		59
9	#1 AND #4	58	15
10	#1 AND #5	14	5
11	#1 AND #6	108	17
12	#1 AND #7	6	17
13	#1 AND #8	6	0
14	#2 AND #4	21	3
15	#2 AND #5	5	1
16	#2 AND #6	21	22
17	#2 AND #7	3	3
18	#2 AND #8	0	0
19	#3 AND #4	15	4
20	#3 AND #5	8	2
21	#3 AND #6	18	3
22	#3 AND #7	2	1
23	#3 AND #8	3	0

系統的レビューでは、職場環境や保育の質に関する論文検索に限界があったため、グーグルスカラー、Cinii Research 等を用い、フリーワード検索を行った。その結果、雇用形態や運営主体、ノンコンタクトタイムや ICT 活用と保育の質に関する論文が検索されたため、結果を記す。

## (2) 雇用形態と運営主体と保育の質

鈴木ら<sup>9)</sup>の報告では、保育者の質向上とキャリア形成に関する検討を、「業務に係る認識」「職場環境に対する意識（職場に対する満足度、職場環境・風土に対する）」「園外研修の実態と要望」を雇用形態と運営主体による違いを横断研究デザインで分析し、雇用形態によってこれらが異なり、職場において正規雇用でのキャリア形成を望む者と非正規雇用で現状維持を希望する者のニーズがことなることが保育者の資質向上への影響を示唆している。

吾田は<sup>10)</sup>、公立園では離職者が少なく、ベテラン保育士が多く、私立園では若年の保育士が多いため離職が高い傾向にあること、公立園では保育士が園長職になることで適した雇用が促進され、質の向上の機会になるなど、運営主体の特徴が職場環境への影響を

## (3) ノンコンタクトタイムと ICT 活用と保育の質

近年、ノンコンタクトタイムや ICT を活用することで業務そのものの改善を図り、保育の質の向上に繋げる検討がされている。公益社団法人全国私立保育園連盟のノンコンタクトタイム調査報告書によると<sup>11)</sup>、8時間の通常勤務中にノンコンタクトタイムを「0分」と回答した保育者

が約4割、「20分未満」も約2割で半数を超える保育者が短い時間でしか取れていない。一方で、ノンコンタクトタイムがあれば自身の状況が「良好になる」と9割の回答者が答えており、その内容として、労働条件の改善や豊かな保育環境の設定や丁寧な保育ができるなど、保育者自身が保育の質の改善に繋がることができると認識している結果となっている。

渡邊ら<sup>12)</sup>の施設別のノンコンタクトタイムと勤務時間外の労働の比較を行った横断調査では、幼稚園や幼稚園型認定こども園ではノンコンタクトタイムが取れているが、保育所および保育所型の認定こども園ではほとんど取れていないと回答しており、施設による差異を示している。さらに、この研究では、ノンコンタクトタイムが取得できる環境でも日常業務に充当され、ノンコンタクトタイムの取得の有無が、保育者の仕事に対する負担感には影響していない結果となっている。現状保育の質の改善につなげるためには、ノンコンタクトタイムの確保だけでなく、ICT等の活用による書類作成業務の軽減の必要性について考察している。

杉山らは<sup>13)</sup>、保育者や保護者を対象にヒアリングと質問紙による調査を行い、ICTの活用の効果により、保育に専念でき、子ども理解が深まったことを報告している。

## 4. 考察

本論では、構造の質である我が国の保育者の職場環境や労働条件に着目し、文献を検索した。今回の文献検索が、タイトルのみでの検索に限られたこと、期間を2010年から2023年の期間に限定したこと等かなり制限のある検索結果ではあるものの、職場環境や労働環境等に関する研究は少なく、保育者の職場環境や労働条件が、子どもへのアウトカムに与える直接的な影響を定量的に測定している論文は見当たらなかった。野沢ら<sup>9)</sup>は、先行研究において実証的な研究の必要性は示されているものの、それ以降もほぼおこなわれておらず、今後、研究の蓄積が重要である。

先行研究として、定量的な研究としては、保育者の職場環境や労働条件と保育者自身のストレスやバーンアウトなどのメンタルヘルスとの関連に関する研究は散見された<sup>4)5)6)</sup>。多くの研究の背景には、保育者の人材確保や離職、精神的な不調を防ぐ為など職場の処遇改善を背景にしており、保育の質をアウトカムとしたものは検索することができなかった。間接的には、十分な人材確保や継続した勤務や経験が保育の質の向上のためには必要であり、保育者のメンタルヘルスが保育の質に間接的に影響することは容易に予測できる。加藤らの国内外を比較した研究では<sup>14)</sup>、海外と比較し、日本の保育者は、「職員同士の人間関係」を重視する傾向があり、それは日本特有のものである可能性を指摘している。保育者のストレスを軽減し、質の高い保育環境につながる職場環境をつくるためには、賃金や労働時間といった労働条件だけでなく、ソフト面での職場環境の検討も我が国においては有用である。また、研究の多くが、保育者集団を対象としていた。保育者の働く場所や雇用形態もさまざまである。様々な要因を考慮した上で、労働条件や職場環境が、保育の質へ与える直接的な影響を測定した研究や知見が今後重要である。

具体的な職場環境や労働条件と保育の質に関する研究では、雇用形態や運営主体、ノンコンタクトタイムやICT活用に関する論文がいくつか検索できたが、非常に少なく、横断調査や単回帰での分析、事例報告であり、定量的な分析はほぼ行われていない。

ノンコンタクトタイムの導入により保育者の多くが保育の質の向上や丁寧な保育につながるこ

とを期待していることが報告されている<sup>6)</sup>。渡邊らの報告では、ノンコンタクトタイム取得の有無と保育者の仕事に対する負担感には影響していない結果が示されていた<sup>7)</sup>。一方で、・・・<sup>15)</sup>は、職務や職場環境に対する認識そのものが、ストレスとなることを指摘しており、職場環境や労働条件を保育者がどのように受け取るかにより、負担の大きさは変わりうる。ノンコンタクトタイムの取得だけでなく、その時間に何を行うか、いかに使えるか等保育者自身が保育の質につなげるための時間になったと感じられるように設定することで、職場環境への影響は期待できる。

オランダの保育者を対象に行った研究では<sup>16)</sup>、年齢が低いこと、低年齢児の保育であること、身体的作業負荷があることは、保育の質を下げることを示唆されている。身体的な負荷という視点からもノンコンタクトタイムの導入は有用であると考えられる。例えば、保育室において子どもや保育中の保育者と子どもの声などは労働環境の許容をこえる状況もあり、保育中と保育を終えてからの聴力には差があることが示されている。保育室の構造的な改善と合わせ、ノンコンタクトタイムによりそれらのストレスから物理的に離れることでの身体的負荷の軽減につながることも考えられる。

日本保育協会が平成 25 年度に実施した「保育所における業務改善に関する調査研究書」においても<sup>17)</sup>、職場環境や労働条件の改善として、人材育成や研修等で改善できること、上司の信頼・経営の信頼等個々の保育所の能力で業務改善によりできること、国や都道府県が中心となり制度的・財源的に検討し行う経済的介入や労働条件の改善に分けて検討する必要性が示唆されている。近年、職場風土や職場環境が円滑で効率的な業務進捗、ワークエンゲージメントやバーンアウトなどメンタルヘルスに影響することが言われている。保育の職場環境においても、これらが保育の質にどのように影響をあたえるのかという検討も重要である。

## 5. 結論

我が国の保育者の職場環境や労働条件と保育の質を定量的に測定した研究やその知見は非常に少ない。また、保育者集団を対象としたものがほとんどで、保育者の置かれている実態（雇用形態や施設や運営主体の種類、職位など）が考慮されていない。さらに縦断的な研究も少なく、要因と結果などの検討が不足している。

職場環境や労働条件の改善として、人材育成や研修等で改善できること、上司の信頼・経営の信頼等個々の保育所の能力で業務改善によりできること、国や都道府県が中心となり制度的・財源的に検討し行う経済的介入や労働条件など整理した分析とその効果測定が重要である。

保育の質に関する議論において、保育者を取り巻く職場環境や労働条件は構造の質と定義される。今回の文献レビューを通し、保育の質とはプロセスの質であり、構造の質はプロセスの質に影響を与える要因や交絡のひとつとして認識し、分析をおこなうことで定量的な分析が正確に行える。

## 付記

本研究は、こども家庭科学研究費（23DA1301 研究代表者 箕輪潤子）により実施した研究である。

## 引用文献

- 1) OECD 2001 Starting Strong: early childhood education and care. Paris: OECD Publishing.
- 2) OECD 2001 Starting Strong III : early childhood education and care. Paris: OECD Publishing.
- 3) Eurofound
- 4) 齋藤友子, 平井和明 (2021) 「保育者の精神健康およびその関連要因についてのレビュー」『日本社会福祉マネジメント学会誌1 (2), 43-55
- 5) 磯野富美子, 鈴木みゆき, 山崎善比古 (2008) 「保育所で働く保育士のワークモチベーションおよびメンタルヘルスとそれらの関連要因」『小児保健研究』66(6), 789-796
- 6) 森本紗貴子 (2022) 「保育者における自律的な感情労働の自覚が保護者支援に及ぼす影響保育者のストレス・効力感の変化に着目して」『労働科学』98(2), 65-74
- 7) 磯野富美子, 鈴木みゆき, 山崎善比古 (2007) 「保育所に勤務する保育士の職場環境と腰痛及び頸椎腕症状との関連」『小児保健研究』66(6), 789-796
- 8) Yuichiro Ono, Toshihiko Imada, Midori Shimaoka, Hiruta Shuichi, Yoji Hattori, Shoko Ando, Fumiko Hori, Asami Tatsumi (2002) Association of Length of Employment and Working Conditions with Neck, Shoulder and Arm Pain among Nursery School Teachers. *Industrial Health*. 40(2), 149-158
- 9) 鈴木智子 (2022) ら「保育教諭・保育士の資質向上とキャリア形成に関する研究; 雇用形態と運営主体による業務や職場環境への認識の違いに焦点を当てて」『仁愛大学研究紀要・人間生活学部篇』14, 39-52
- 10) 吾田富士子 (2017) 「保育の質を規定する職場環境と環境改善のための研修のあり方; 環境改善の試行と研修による主任保育士の意識の変化から」『藤女子大学人間生活学部紀要』54, 69-79
- 11) 公益社団法人全国私立保育園連盟 『ノンコンタクトタイム調査報告書』(2017) [https://www.zenshi-horen.or.jp/files/research-torikumi\\_7.pdf](https://www.zenshi-horen.or.jp/files/research-torikumi_7.pdf)
- 12) 渡邊亮宏, 山口美和 (2023) 「就学前施設のノンコンタクトタイムと時間外労働の実態; 施設種別による働き方の違いに着目して」『上越教育大学教職大学院研究紀要』10
- 13) 杉山喜美恵, 萩野道世 (2022) 「働きやすい職場作りの取組と保育の質の向上; ノンコンタクトタイムの導入」『東海学院大学短期大学部紀要』48, 43-54
- 14) 野澤祥子, 淀川裕美, 高橋翠, 遠藤利彦, 秋田喜代美 (2016) 「乳児保育の質に関する研究の動向と展望」『東京大学大学院教育学研究科紀要』56, 399-419
- 15) 加藤由美, 安藤美華代 (2015) 「保育者のメンタルヘルスに関する国内外の研究の動向と展望 学校職員を対象とした研究を参考に」『岡山大学大学院教育学研究科研究集録』159, 1-10
- 16) 池田幸代, 大川一郎 (2012) 「保育士・幼稚園教諭のストレスが職務に対する認識を媒介変数として」『発達心理学研究』23, 1, 23-35
- 17) de Schipper, E. J., Riksen-Walraven, J.M., Sabine A.E. (2007) Multiple determinants of caregiver behavior in child care centers. *Early Childhood Research Quarterly*, 22,312-326
- 18) 日本保育協会 (2014) 『保育所における業務改善に関する調査研究書』 <https://www.nippo.or.jp/Portals/0/images/research/kenkyu/h25kaizen1.pdf>